2027年3月期 第2四半期
機関投資家・アナリスト向け経営説明会

2026年 11月 13日

大和ハウス工業株式会社
証券コード：1925（東証プライム市場）

2027年3月期 第2四半期
機関投資家・アナリスト向け経営説明会
Index

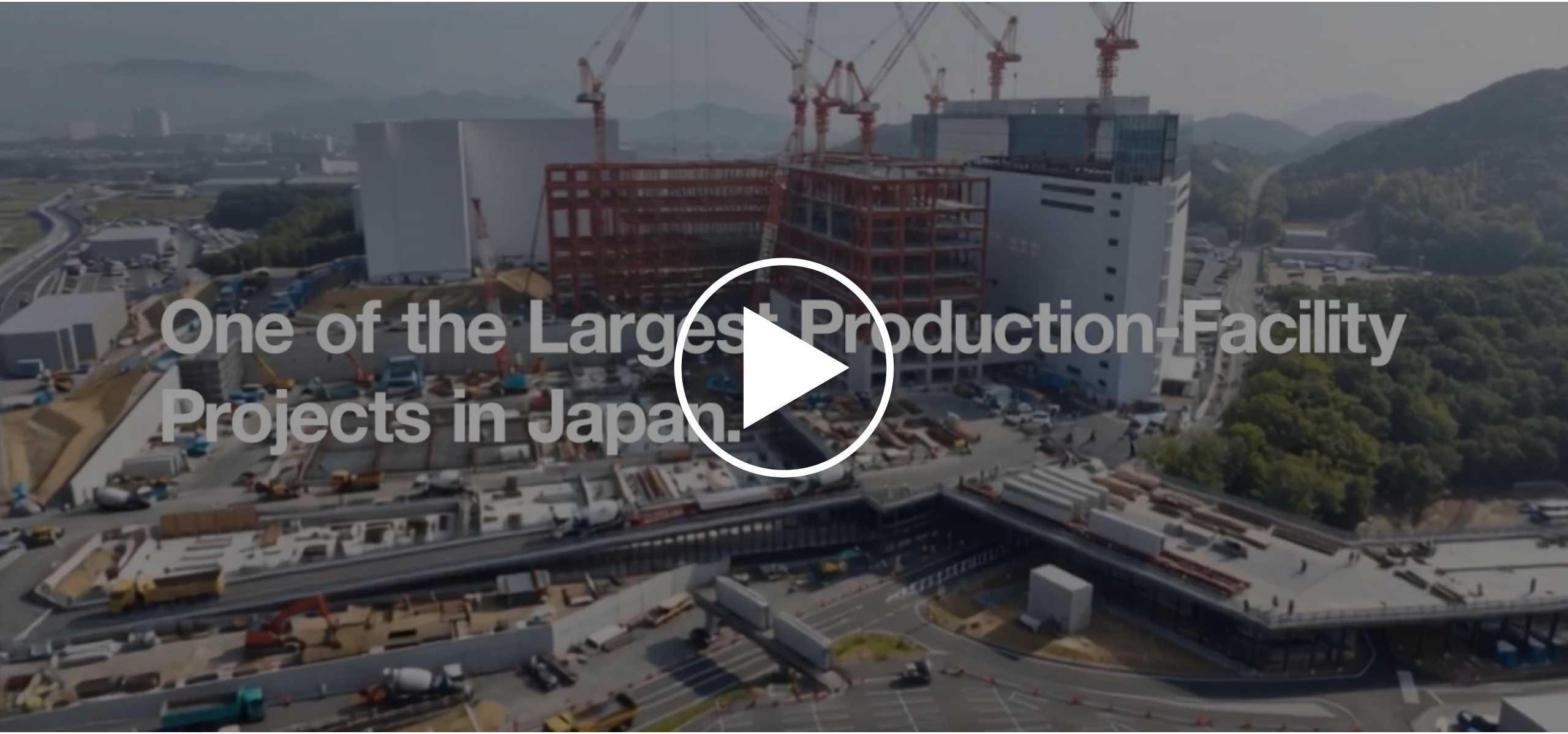
- TOPICS ――――――――――――――――――――P.3
- 経営方針について――――――――――――――――P.13

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

TOPICS

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

東広島プロジェクト 半導体工場建築工事構想動画　※本動画は2026年11月13日（金）18時より公開予定

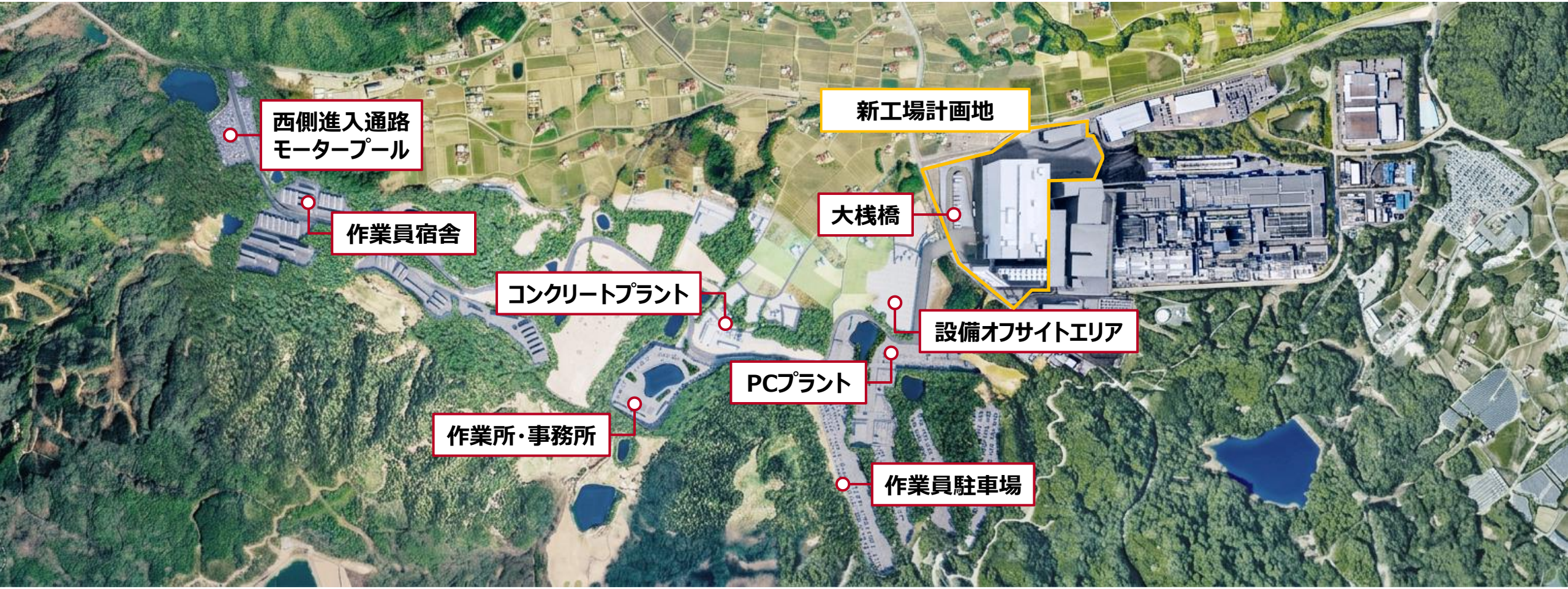


© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

建築の工業化による東広島プロジェクトの狙い

培ってきた工業化技術やオフサイト化のノウハウと、建設DX・BIMなどを活用した高度な建築技術を活かし、現場作業の「徹底的な省力化」と「工期の短縮」、および「環境負荷低減」をも実現していく

計画主要施設



© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

グループ総合力を最大限に活かしたプロジェクト推進

セムリンクスが加わったことにより、大和ハウスグループの総合力はさらに進化し続ける
グループ各社の強みを最大限発揮することで、高難度かつ大規模案件を長期にわたり推進可能に

3社による技術連携

FUJITA Daiwa House Group
Daiwa House 大和ハウスグループ
SEMLINKS Daiwa House Group

強みの融合でワンストップソリューションを実現

事業概要

建物用途	半導体工場
竣工	2028年後半以降（製造装置搬入予定時期）
クリーンルーム面積	約28,000㎡
特徴	DRAM製造工場、国内最大級クリーンルーム


東広島プロジェクト　完成予想図※


一般的な半導体工場内部（クリーンルーム）※

※ 掲載の画像は、設計図書をもとにCGで作成した完成予想図、ならびに一般的事例であり、実際とは異なる場合があります

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

セムリンクスとのグループ連携戦略

大和ハウスグループの技術力を強化し、建設の高度化と施工領域の拡張を図る
データセンターや半導体関連施設など、「次世代インフラ」事業におけるバリューチェーンを拡大・深化

技術力の進化

- さらなる高難度・大規模な案件に挑戦
- 建築・設備提案によりプロジェクト推進力強化





エネルギー領域の拡大

- 蓄電所の施工力強化で、電力安定供給に貢献
- 技術の水平展開により施工キャパシティを拡充



施工領域の拡張

- 設備内装施工への本格参入と、開発対応領域拡張が進展
- 水冷対応モジュール型データセンターの実証実験





設備領域の拡張

- エンジニアリング会社との連携で、設計力を強化
- 多様なシステムを拡充させ、提案力を強化

※ 掲載の画像は、設計図書をもとにCGで作成した完成予想図、ならびにイメージ画像であり、実際とは異なる場合があります

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

ミラー・ホームズを通じて、英国の戸建住宅事業に初参入
地域に根差した戸建住宅事業展開を軸に、今後の欧州域内でのさらなる成長を模索する

ミラー・ホームズについて

- 英国イングランドおよびスコットランドを中心に、戸建住宅事業を90年以上にわたり展開
- 安定的な住宅供給に不可欠な戸建住宅用地の取得を拡充しており、約67,000区画※1を確保
- 3つのチャネル（分譲住宅・アフォーダブル住宅※2・BTR住宅※3）での住宅供給とともに、一貫したカスタマー・エクスペリエンス※4を提供し、英国内で高い顧客満足度評価を取得

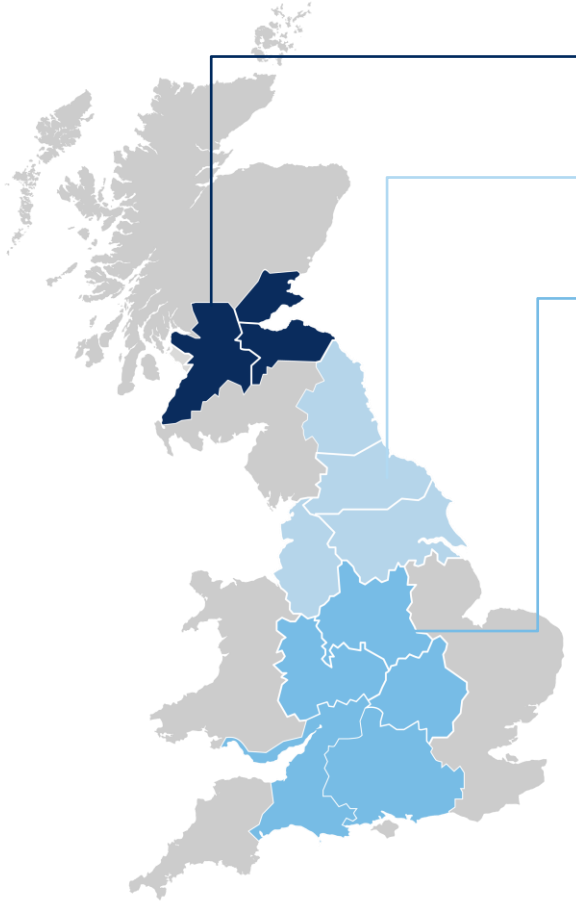


ブラクストン



ブリッジフォード

ミラー・ホームズの事業エリアと住宅引渡戸数（FY2025実績）



Scotland
683戸

North
1,916戸

Midlands＆South
2,332戸

合計 4,931戸

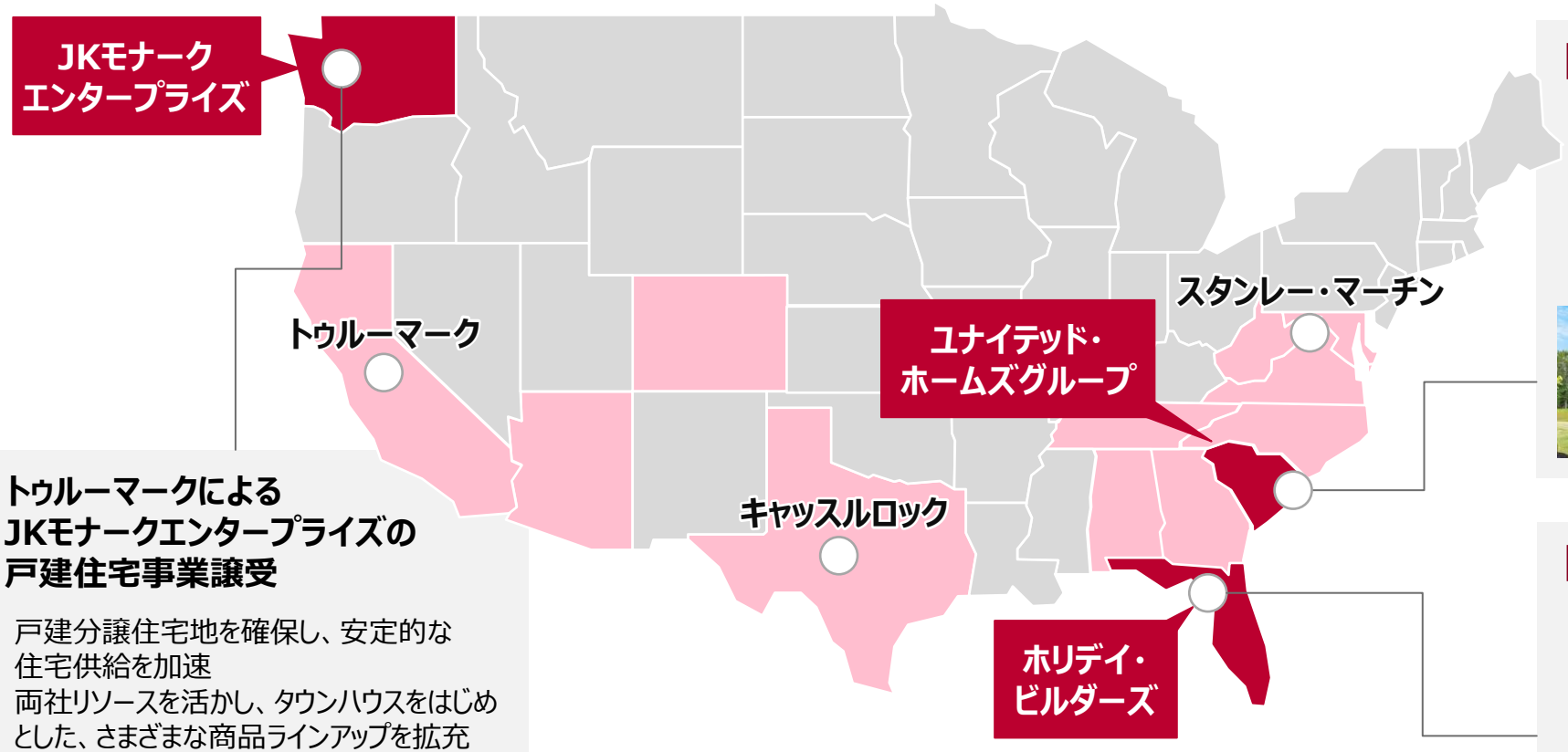
中期的目標
住宅供給戸数
7,000戸/年

※1 開発権や購入権を確保しているコントロールロット（区画）を含む
※2 各自治体の住宅政策・開発許可条件に基づき供給が求められる住宅　※3 賃貸戸建住宅
※4 機能や価格などの合理的価値だけでなく、商品やサービスにかかわるさまざまな体験を価値として、お客さまに提供することを重要視すること

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

米国戸建住宅事業の強靭化加速

住宅供給エリア拡大を着実に進め、年間1万戸超の引渡しを可能とする事業基盤を構築
今後はさらなるシェア拡大と収益性改善を軸に、事業深化を図る



トゥルーマークによる JKモナークエンタープライズの 戸建住宅事業譲受

- 戸建分譲住宅地を確保し、安定的な住宅供給を加速
- 両社リソースを活かし、タウンハウスをはじめとした、さまざまな商品ラインアップを拡充



スタンレー・マーチンによる ユナイテッド・ホームズグループ 完全子会社化

- 大手企業進出で人口増加率の高いマーケットでの競争力強化
- 一次取得・買替え層へのアプローチ強化



スタンレー・マーチンによる ホリデイ・ビルダーズ完全子会社化

- 幅広い顧客ニーズに対応した戸建住宅商品をラインアップし、住宅を提供
- フロリダ州での住宅供給体制を強化



© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

M&Aによる業績への貢献

過去に行ったM&Aが、確実に業績に貢献

ゼネコン・建設領域	サブコン・設備領域	米国戸建住宅事業
FY2026売上高（計画）	FY2026売上高（計画）	FY2026売上高（計画）
約6,300億円	約2,600億円	約7,300億円
FY2013売上高 約3,000億円		3社M&A時売上高計　約1,880億円※

〈フジタ：2013年1月、スタンレー・マーチン：2017年2月、トゥルーマーク：2020年1月、キャッスルロック：2021年9月、セムリンクス：2026年3月にそれぞれグループ入り〉
※ 各M&Aを実施した年度末決算期における為替レートでの円換算による各社売上高の3社合算値

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

多様な物件開発力、保有資産の価値向上力、リブネスによる資産価値再生力など グループ総合力で、開発資産の「生涯収益価値の最大化」を目指す

開発する力

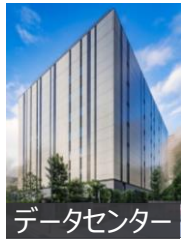
多様な開発パイプライン


物流施設


商業施設


レジデンス


ホテル


データセンター


卸売市場


オフィス

多様な受け皿とマネジメント力

2026年10月新設　グループAM戦略の司令塔
アセットマネジメント戦略本部

AM｜資産運用・投資助言

	〈優良資産保有ビークル〉
大和ハウス・アセットマネジメント	上場REIT
大和ハウス不動産投資顧問	私募REIT
	私募ファンド
大和ハウス・アセットマネジメント・アジア	不動産ST

PM・BM・運営など

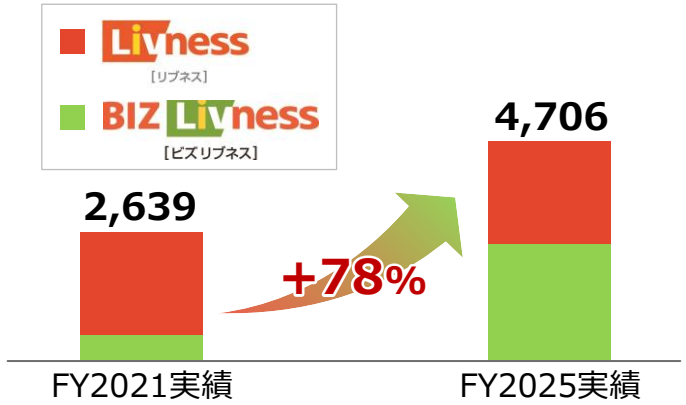
大和リビング	大和ハウスプロパティマネジメント
大和ライフネクスト	大和ハウスリアルティマネジメント
大和ハウスリアルエステート	大和ハウスパーキング

他

再生する力

グループの物件をニーズに合った用途に再生・再開発

リブネス事業 売上高推移（億円）



〈再生案件〉



Dプロジェクト富里

延床面積：約36,000㎡
建物構造：RC＋S造
竣工：2015年4月

2026年、不動産セキュリティトークンへの物件組み入れ

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

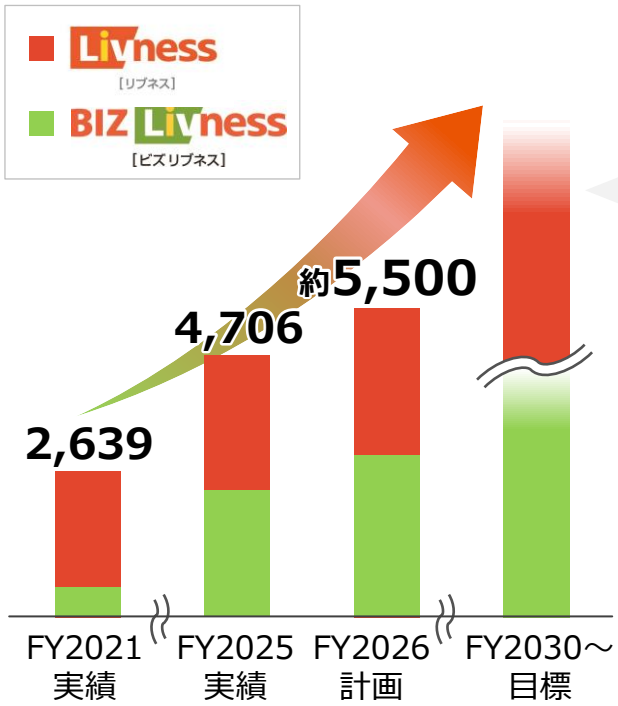
住宅ストック事業の再編とリブネス事業強化

住宅ストック事業を再編し、お客さま一人ひとりの暮らしに、長期にわたって寄り添うサービスを提供
ハウジング領域におけるリブネス事業の、さらなる成長と価値向上を目指す

リブネス事業 売上高推移（億円）

建物価値と既存不動産の
流動性向上を進め

売上高 1 兆円規模へ



戸建住宅			賃貸住宅		
Daiwa House 大和ハウスグループ	Daiwa Reform 大和ハウスグループ	Daiwa Real Estate 大和ハウスグループ	Daiwa House 大和ハウスグループ	Daiwa Reform 大和ハウスグループ	Daiwa Estate 大和ハウスグループ Daiwa Living COMPANIES
リブネス / アフターサービス	リフォーム リノベーション	買取販売 不動産仲介	リブネス / アフターサービス	リフォーム リノベーション	買取販売 不動産仲介

Daiwa House Partners 大和ハウスグループ
【大和ハウスパートナーズ】

D-ROOM Partners 大和ハウスグループ
【D-ROOMパートナーズ】

住まいのライフサイクル全体を支援するワンストップサービス体制を構築

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

経営方針について

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

成長を最優先にしながら、財務健全性を維持し、資本収益性の向上と安定した増配を実現する

資本収益性

Non-GAAP ROE 10%以上

Non-GAAP ROEについて

Non-GAAP ROE：
のれんの償却、退職給付会計数理差異を除く、親会社株主に帰属するNon-GAAP 純利益をもとにしたROE

当中間連結会計期間より、事業の収益力や成長投資の成果をより分かりやすく示す指標として、「Non-GAAP 営業利益」および「親会社株主に帰属するNon-GAAP 純利益」を重視

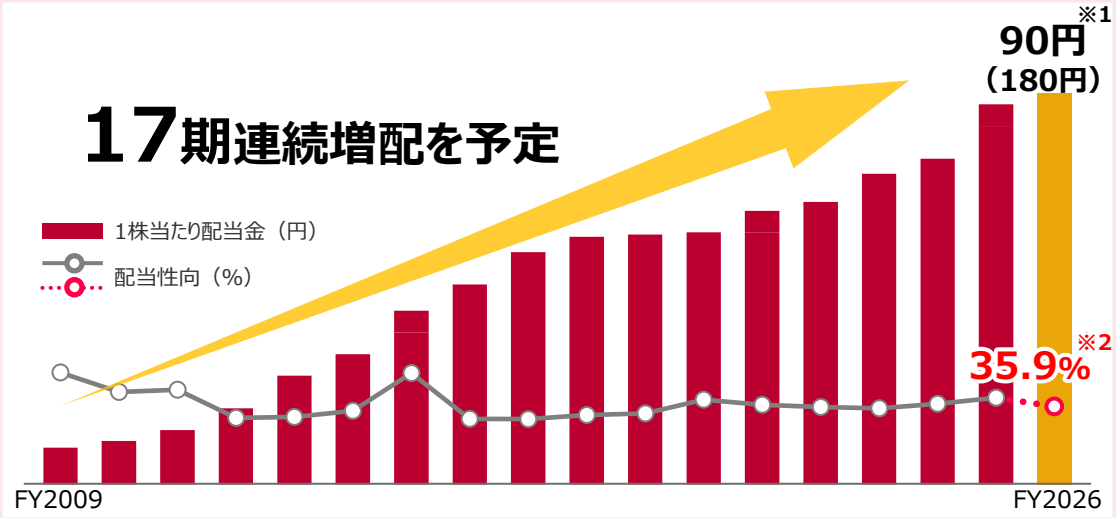
株主還元

累進配当

Non-GAAP 利益を原資とした

配当性向35%以上

機動的な自己株式の取得



※1 株式分割後の換算金額、（）内は分割前換算
※2 Non-GAAP純利益を原資とした配当性向

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

新たな未来価値の創造に挑戦を示す「長期経営方針」を掲げる

未来価値の創造に向けた新たな挑戦

大和ハウスグループ　長期経営方針

2027年5月発表（予定）

長期経営方針

- 持続的な成長を実現するための長期視点の経営方針を掲げる
- 新しい未来価値創造に向けた戦略を掲げ、挑戦し続ける

＋

単年度経営計画

- 環境変化に機動的に対応した、確度の高い計画を策定する
- 長期経営方針の進捗や直近の取り組みも説明していく

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以　上

© Daiwa House Industry Co., Ltd. All rights reserved.